

縁結びプラットフォーム事業の平成 25 年度事業評価報告書

平成 26 年 5 月

公立大学法人島根県立大学「縁結びプラットフォーム運営委員会」

<島根県立大学>

総括（平成 25 年度）

【縁結びプラットフォームの実施体制準備：情報共有と課題設定】

本事業での 5 年間の年度ごとの取組目的は、平成 25 年度「情報共有・課題設定」、平成 26 年度「課題検討・計画策定」、平成 27 年度「試行」、平成 28 年度「改善・評価」、平成 29 年度「本格実施（精緻化）」である。

「情報共有・課題設定」が目的となる平成 25 年度は、島根県全域の自治体、企業、NPO 等と協働する縁結びプラットフォーム【関連資料 1】の実施体制を構築するための基盤づくりを中心に、以下の項目別（1 実施体制・環境整備等 2 教育 3 研究 4 社会貢献）に実施した。

総評として、全項目において事業推進体制【関連資料 2】を整備し、平成 26 年度に続く活動の基盤を構築するという平成 25 年度の計画主旨に沿い、おおむね実施できている。よって事業推進体制、活動指針、連携の在り方、地域課題等について、連携自治体・団体および 3 キャンパス間において情報共有を図ることができた。

しかしながら、縁結びプラットフォームでの地域との連携においても、現段階では組織構造と構成員、共通目的の理解といった基礎的な組織化がなされたに過ぎない。実際に縁結びプラットフォームに参加する多様な主体が、相互に意見交換・情報共有し、大学のシーズとマッチングを達成する水準までにはプラットフォームが十分に機能していない。

今後は、理論から実践に活動の基軸を移行させていく必要がある。具体的には平成 26 年度より設置する「9 月連携会議」【関連資料 3】や地域コーディネータによる「地域ニーズ調査活動」を活用し、連携各組織における実務担当者から聞き取った個別の地域課題やニーズを起点として、本学との連携から得られる成果を地域へ還元できる事業として実施する必要がある。つまり、各地域主体が個別に取組を実施するよりも、大学が地域主体をつなげる接着機能を果

たし、まさに「地（知）の拠点」としての役割を発揮することが重要である。本学が中心となり自治体等連携組織の共通課題を拾い上げ、取組過程で連携主体同士が協働することを促し、取組成果を地域へ還元し共有を図ることが、本事業における最大の使命である。このような本事業が目指す取組の「新規性」を連携自治体等へ発信し、事業推進を本格稼働できるように努めている。

これらの課題を包含しつつも、平成 25 年度は特に「1 実施体制・環境整備等」でのキックオフ・ミーティングの開催、「3 研究」での地域研究活動と、第 1 回全域フォーラムの開催と、「4 社会貢献」での 3 キャンパス合同学生ボランティアといった活動は年度計画を上回った成果を得られた。

1 実施体制・環境整備等

●既存のキャンパス・プラットフォームに加え、全域プラットフォームを立ち上げ、その運営に当たる組織を整備し、運営体制の基盤を作る。（評点 4）

⇒実施体制（準備委員会、縁結びプラットフォーム運営委員会、学内推進委員会、実行委員会：4 部会）の確立については、3 キャンパス合同の組織を設置することで、縁結びプラットフォームでの情報共有を促進できた。

一方で地域との情報共有については、縁結びプラットフォームへの委員参加を募り、設立総会への参加を呼びかけた（他にキックオフ・ミーティング、第 1 回全域フォーラムへの参加も依頼）が、地域ニーズの本事業への（特に研究面で）十分なマッチング成果を得るまでには至らなかった。

またキャンパス・プラットフォームの体制については、事業の主体組織となる各キャンパスの地域連携推進センターを発展的に改組でき、地域との連携をさらに深める体制を整備できた（浜田キャンパス：地域連携推進センター、出雲キャンパス：しまね看護交流センター、松江キャンパス：しまね地域共生センター）。出雲キャンパスでは「しまね看護交流センター」【関連資

料 4】を開設し、看護実践の質の向上、教育研究成果の社会還元する体制が整備できた。

●**大学内の自己評価と地域の外部評価の両面から取組の質を確保するため、新たな評価制度を構築する。**(評点 4)

⇒内部評価に加え、外部委員で組織される事業評価委員会を設置したことで、外部からの視点を確保できた。平成 26 年度に開催される事業評価委員会での評価に向けて、年度計画の進捗状況のとりまとめを行ったことで事業成果・課題を整理できた。

●**COC 事業の開始に当たり、全学的な理解と地域からの参画を得るため、学内外での情報共有を図る。**(評点 4、5)

⇒3 キャンパスの全教員向けに事業説明会を、自治体等学外関連団体向けにはキックオフ・ミーティング【関連資料 5】を早期に実施し、事業趣旨の理解と連携を促し、全学的かつ全域的に事業を推進する意識の醸成を行えた。学生に向けては、事業説明冊子【関連資料 6】を作成し 3 キャンパス全学生へ配布し事業周知を図った。

一方職員向けの説明会は一部の実施となり全学的な実施に至らなかったためか、学内での事業理解が浸透していないなどの課題が残った。

●**事業を効率的・効果的に推進するため、必要な周辺整備を行う。**(規程整備、備品購入・設置)(評点 4、5)

⇒COC²-Net のシステム構築【関連資料 7】、地域活動の移動手段、各種組織体制の規程、研究助成金運用規程等、事業推進に必要な周辺整備を行い、平成 26 年度以降の各種事業推進体制の準備が完了した。

特にしまね地域共育・共創研究助成金の運用に必要な諸規程【関連資料 8】を早期に整えたことにより、平成 25 年度より地域研究活動を本格実施できた。

◆**小括**

実施体制・環境整備においては、事業推進を図るうえでの基盤整備(組織化、規程、システム等設置)は、十分に実施できた。

しかしながら本事業で主目的となる組織間での連携面(合意形成、ニーズとのマッチング等)では、事業展開の視点の相違、相互理解の不足、「大学の見える化」努力の不足等といった課題から、3 キャンパス間および地域と大学との踏み込んだ意見交換に至らなかった。よって情報共有化を目指して平成 26 年度以降の取組で改善する必要がある。

体制整備の取組を通じて、3 キャンパスおよび各地域主体との連携意識の醸成と、相互に連携の必要性を再認識できた面では効果的に実施できた。本学が目指す事業の「新規性」とはどのような取組なのかを、教育・研究・社会貢献それぞれにおいて実践的な活動として具体的に展開するために、今後一層明確な活動指針の提示と、参画する組織間との調整、合意形成に取り組む。

2 教育

●**平成 27 年度開講を予定する「しまね地域共生学入門」を含む新設科目の設置にむけた準備・検討を目的とする。**(評点 3)

⇒「しまね地域共生学入門」【関連資料 9】の開講に向けた実施体制として教育支援部会と教務委員会・教務学生課との学内部署横断の実質的な連携体制が整備された。教務委員会への参加や教務委員長、教務学生課との協議を通じて、講義内容やカリキュラム調整の検討を行った。

<地域志向学習のカリキュラム体系化>

新設科目設置の検討を機に、既存科目との整合性に関する調整の必要性、地域に関する科目の段階的な学習体系を構築することの必要性など、地域志

向の教育に関する全体的なカリキュラム調整が必要であることがわかった。特に松江・出雲キャンパスにおいては、資格取得を目指したカリキュラム構成となっているため、引き続き慎重に検討を重ねていく必要がある。

＜実施体制のキャンパスを超えた連携＞

また3キャンパス間での連携については準備委員会にておおむね合意形成を行えたが、具体的なカリキュラム調整、担当教員決定、講義内容、実施方法については、今後、教育支援部会と各キャンパスの教務委員会・教務学生課とのさらなる連携をもって進めていく必要がある。

平成25年度は講義担当教員の選定には至らなかったため、担当教員で構成される「しまね地域マイスター認定制度検討会」は発足されなかった。平成26年度は講義内容を精緻化し担当教員の決定を進める。

●「しまね地域マイスター」認定制度を完成させるために新設科目、カリキュラム再編等の制度設計を精緻化する。(評点4)

⇒「しまね地域マイスター」認定制度【関連資料10】で対象となる科目(必修・選択)を選定することにより、上記同様、主に地域志向の教育カリキュラム体系を意識した制度検討が行えた。

実施体制についての評価も上記と同様、キャンパスを超えた部署間と部会での連携を深めていきたい。

◆小括

「しまね地域マイスター」認定制度の検討を通じて、本学の人材育成で一つの特徴となっている「地域学習」の教育効果を、より段階的・体系的に制度化することが肝要であることが認識された。

具体的には以下の各段階、1)座学(事前基礎知識)を踏まえた地域体験とそこからの学習課題の設定、2)地域における各種調査・実践・実習等の活動、3)地域活動成果を踏まえた課題解決への提言、といった各段階にお

いて地域実践学習を織り込んだ制度設計に向けて今後取組を継続する。

3 研究

●専門横断的かつ広域課題を対象とする地域研究を促すため、研究交流の場の構築の検討を行う。(評点3)

⇒3キャンパス研究交流会準備会の発足を予定していたが、しまね地域共育・共創研究助成金制度での研究が平成25年度から既に開始されたこともあり、会の発足に至らなかった。

一方で全域フォーラムおよび各キャンパス・プラットフォームでの報告会へ相互参加することで、3キャンパスの総合力を活用した研究を検討し、平成26年度以降の研究活動の活性化が見込まれた。

地域課題・広域課題のより効果的な対応と、専門横断的な研究を促進するために、縁結びプラットフォームにおいて大学からの研究提案を行いつつ、直接地域から提案されたニーズに応える研究を推進できる体制を早期に整備する。

●大学が地域志向を明確にするための地域研究費の拡充をするため、新たな助成金制度を創設する。(評点3、5)

⇒しまね地域共育・共創研究助成金制度を創設し、平成25年度より助成金の運用を行った。13件の申請があり、各キャンパス2名の計6名からなる審査委員会の審査を経て10件が採択となり、地域志向の研究活動が促進された【関連資料11】。審査基準として島根県における地域課題の解決に何らかの形で資することを選考条件とした。さらに地域ニーズを反映した優先的選考基準を毎年設けることで、地域の課題に広く応えられるよう基準を設定した。平成25年度は実験的な事業として数箇月間の研究期間ではあったが、助成金制度の運用から改善点も把握できた。

●「縁結びプラットフォーム」を通じて、地域と大学の連携を強化し、地域内での研究成果の共有化を図る。(評点3、5)

⇒第1回全域フォーラムの開催(188名参加)【関連資料12】によって、しまね地域共育・共創研究助成金の研究成果報告(10件中6件)、基調講演、パネルディスカッションを通じて、自治体や地域の各種団体と、共通課題や地域ニーズ、地域から求められる本学の役割等の認識が共有できた。同時に全域フォーラムでの地域ニーズと大学シーズのマッチング効果についても、大学からのシーズとして研究を報告し、地域への具体的な連携提案をする場としても機能した。

全域フォーラムおよび成果報告(紀要、新聞広報【関連資料13】)によって、地域への成果還元および情報共有を図り、平成26年度以降の縁結びプラットフォーム上での連携事業の可能性が拡大できた。

しかし地域への研究成果報告として予定していたディスカッション・ペーパーの作成には至らなかった。平成26年度はディスカッション・ペーパーの速報性を活かした地域への研究成果の還元を強化する。

◆小括

研究においても3キャンパス間の連携と、大学と地域との連携を必須として本事業を展開している。1) 地域研究を実施する研究者を増やす、2) 地域からのニーズに応えた研究を展開する、3) 広域課題に対して3キャンパスの専門性から総合的に接近した研究を促進する、これらを通じて地域課題の解決に資する研究活動を拡大展開していくことが本事業の研究分野における目的である。

平成25年度新設したしまね地域共育・共創研究助成金による研究活動、その成果報告とさらなる地域ニーズとのマッチングを促進する場となる全域フォーラムの開催により、地域主体に向けて大学の研究活動(シーズ)を

伝えることができた。また平成26年度は事業活動の年間サイクルを一巡できる初めての年度となり、フォーラム開催やキャンパス・プラットフォームでの成果報告、各種発行物を通じた地域との情報共有を基盤として、地域からの連携依頼を受け、地域ニーズを起点とした本格的なマッチングが実現できる年度となる。そのためにも、「大学シーズの見える化」を一層推進していくとともに、大学から広域的な地域研究テーマを積極的に提案し、なおかつ地域ニーズに応えるための組織的な受け入れ準備体制も整備する必要がある。

4 社会貢献

●自治体等と連携した研究活動を促進するため、地域との連携を図る研究に優先配分される「しまね地域共育・共創研究助成金」の活用を促す。(地域ニーズに応える教育・研究・社会貢献を行えるように地域との情報共有を図る)(評点3、4)

⇒自治体等との共同研究を視野に入れ、しまね地域共育・共創研究助成金の申請区分に、グループ研究(本学教員1名を含む3名以上)を準備し、地域との共同研究の促進を目指した。平成25年度は申請10件中3件が共同申請者に学外者を含む研究であった。

準備委員会実施の地域ニーズアンケート調査【関連資料14】、地域連携コーディネータによる地域ニーズ調査活動(連携組織へのヒアリング)から、自治体等の個別具体的なニーズを集約する体制が整った。

出雲キャンパスでは、出雲キャンパスモニター制度【関連資料15】の実施により、地域の声として近隣住民および卒業生・修了生より大学の取組についての意見を集め、大学運営に反映した。また出雲キャンパスタウンミーティング(津和野)【関連資料16】を実施することで、地域主体ともに安心し

て暮らせる町づくりについて話し合うことで地域との情報共有を図った。

●生涯学習機能を充実するため、遠隔地での公開講座を可能とする COC²-Net の平成 26 年度本稼働に向けた準備を行う。(評点 3)

⇒COC²-Net の各種設備、システムを購入し、試験運用を行い、稼働準備は整った。よってキャンパス間と、大学と地域をつなぐ情報システムとして設置したため、分散立地する本学 3 キャンパスの研究・教育・社会貢献活動での連携用途に、また連携地域との会議に使用するよう学内、学外へ周知し、学内では FD 研究会にて利用説明を行った（この研究会は Moodle : e-ラーニング学習支援システムの活用について開催され、FD 委員会と連携した【関連資料 17】）。

平成 26 年度は本格稼働の利用状況をもとにマニュアルを整備し、COC²-Net を利用した遠隔地又は他キャンパスをサテライト会場とした公開講座展開を試みる。

●ボランティア活動を広域化するため、3 キャンパスが合同して取り組む仕組み作りを検討する。(評点 5)

⇒「3 キャンパス合同学生ボランティア交流会」【関連資料 18】を実施し、この活動を中心に「学生ボランティア活動検討会」を組織し、顧問を配置した。平成 25 年度は 3 キャンパスの学生ボランティア活動の連携が強化され、広く県内でのボランティア活動を展開することを支援できる体制が整備できた。今後も 3 キャンパスでボランティア先、活動経験を共有することで、各キャンパスでの活動特色を理解し、相互に他キャンパスの良さを取り入れながら活動に反映させていく。

●教育機関との連携を強化するため、キャンパス単位から全学的に教育機関と連携強化するための検討を行う。(評点 3)

⇒本学のアドミッションセンターでは既に豊富な高大連携活動を実施してお

り、本年度は具体的な連携には至らなかった。今後アドミッションセンターとの情報共有を図りつつ連携活動を展開する。

松江キャンパスと学校法人大多和学園とのこれまでの連携実績を基盤とし、平成 25 年度に法人全体との組織的な連携として連携協定を締結した。今後は 3 キャンパスとの連携事業を進め、キャンパス単位から全学的な連携を強化していく。

◆小括

本学では学生ボランティアをはじめ、教員（公開講座、リカレント講座等）、職員（災害ボランティア活動、地域巡回、防犯活動等）、キャンパスモニター制度やタウンミーティングでの地域との意見交換、といった社会貢献活動を展開してきた実績を有する。本事業ではこの全学的な社会貢献活動を、より県内広域で拡大展開できるように 3 キャンパスで活動を共有していく計画としている。

平成 25 年度は、平成 26 年度の教育・研究・社会貢献活動へ反映するための地域ニーズの集約、遠隔地との公開講座開催の準備、ボランティア活動の広域化、といった成果が得られた。今後はこれまでの活動を基盤として、地域ニーズを受けての活動のみならず、ニーズに対応しながら本学でのシーズを模索し、積極的に社会貢献活動での連携を地域に向けて提案できる大学として体制を固めていくことも重要である。

項目別評価

| 項目 | 事業の目的・必要性 | | 平成25年度事業実施計画の内容 | 自己評価 | | 委員会 評価 | 備考 |
|---|---|--|--|---|----|-----------|----|
| | 平成25～29年度 | 平成25年度 | | 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由 | 評点 | | |
| 1 実施体制・環境整備等 | | | | | | | |
| <p>本事業では、キャンパス間のみならず、自治体やNPO、関係団体とともに地域連携を図る場である「縁結びプラットフォーム」を構築し、県内の複雑化する課題解決に向けて事業を展開する。</p> <p>このプラットフォームを機能させるために、推進体制として各種実施体制の構築を目指す。</p> <p>同時に地域からのニーズが、大学での教育・研究・社会貢献の各種取組に反映できるよう、情報共有を行い、調整、支援する各種人員を配置し、プラットフォームでのマッチングを促進することを目指す。</p> <p>プラットフォームとしての地域と大学を接着する機能が十分に発揮できるよう、事業推進のために必要な各種環境の整備も行う。</p> <p>なお、本事業の5年間の年度ごとの取組目的は、平成25年度「情報共有・課題設定」、平成26年度「課題検討・計画策定」、平成27年度「試行」、平成28年度「改善・評価」、平成29年度「本格実施(精緻化)」である。</p> | <p>【情報共有・課題設定】</p> <p>縁結びプラットフォーム事業を展開していくため、プラットフォームの構築、キャンパス内および地域の各種組織との情報共有、課題の設定が平成25年度の目的である。</p> <p>●既存のキャンパスプラットフォームに加え、全域プラットフォームを立ち上げ、その運営に当たる組織を整備し、運営体制の基盤を作る。</p> | <p>①本事業の準備委員会を設置</p> | <p>・3キャンパス合同の準備委員会を組織することにより、縁結びプラットフォーム運営委員会と各部会の立ち上げおよび、部会の活動統括・補助を円滑に行えた。</p> <p>・第1回地域ニーズ調査アンケートの実施、結果報告し、結果をまとめることにより⑩「地域ニーズ調査活動」で実施するヒアリング調査を効率的に行え、同時に優先的地域課題の設定に活用できた。</p> | 4 | | | |
| | | | <p>②縁結びプラットフォーム運営委員会、各部会発足</p> | <p>・3キャンパスおよび連携自治体、各種団体で構成される縁結びプラットフォーム運営委員会、学内推進委員会、実行委員会(4部会:事業推進・教育支援・研究企画・情報発信)の組織化、必要な諸規程の整備、担当者の決定により事業推進体制が明確となった。</p> <p>・優先的に取り組む地域課題の設定や5か年の事業計画を策定することで、目標がより具体的となり、効率的な事業推進を行えた。</p> | 4 | | |
| | | | <p>③本事業の実施体制としての各部会の整備とメンバー選定</p> | <p>・各部会に各キャンパスから人員配置をすることで、共通課題に対応するための全学的な取組が促進され、プラットフォーム機能が充実した。</p> <p>・各キャンパス1名の地域連携コーディネータ等の専任職員の配置により、地域のニーズ収集や調整を行うのみならず、キャンパス間の連携と調整を担い、3キャンパス連携事業が促進された。</p> <p>・事業の主体組織となる各キャンパスの地域連携推進センターを発展的に改組した。これにより3キャンパスが連携する形での事業を推進できた。</p> <p>・出雲キャンパス・プラットフォームとして「しまね看護交流センター」を開設し(10月)、地域社会が抱える課題について協議を行った。看護実践の質の向上、教育研究成果の社会還元する体制が整備できた。</p> <p>・県庁より地域振興調整監2名が就任したことで、大学と自治体の連携調整、情報共有を促進する体制が確立できた。</p> | 4 | | |
| | | <p>●大学内の自己評価と地域の外部評価の両面から取組の質を確保するため、新たな評価制度を構築する。</p> | <p>⑨年度事業評価の準備・検討</p> | <p>・事業評価委員会の設置により事業評価に対して外部の視点を確保できた。</p> <p>・平成26年度に開催する事業評価委員会での評価に向けて、平成25年度計画の進捗状況のとりまとめを行った。</p> | 4 | | |
| | <p>●COC事業の開始に当たり、全学的な理解と地域からの参画を得るため、学内外での情報共有を図る。</p> <p>(本事業を全学的に推進し教職員の意識の醸成を図るために学内教職員向け説明会を開催する)</p> | <p>④本事業学内説明会(全学教職員対象)の準備と開催</p> | <p>・教員を対象とした説明会を事業開始後、早期に実施したことにより、3キャンパスの全教員に本事業の目的や内容への理解と連携を促し、全学をあげて事業を推進する意識の醸成を行えた。</p> <p>・職員向けの説明会は全学的な実施に至らなかったが、平成26年度では職員会議を通じて全学的に取り組む。</p> <p>・学生向け事業説明冊子を作成し3キャンパス全学生へ配布し事業周知を図った。</p> | 4 | | | |

| 項目 | 事業の目的・必要性 | | 平成25年度事業実施計画の内容 | 自己評価 | | 委員会 評価 | 備考 |
|----|-----------|--|--|--|----|-----------|----|
| | 平成25～29年度 | 平成25年度 | | 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由 | 評点 | | |
| | | | ⑤キックオフ・ミーティング開催 (本事業についての県、市町村、 NPO、産業界など学外説明会準備・開催) | ・本学と各自治体等の学外関連団体が参加するキックオフ・ミーティングを事業開始早期(10月)段階で実施したことで、事業目的、内容の共有を図り、本学との連携を促進できた。 ・運営委員会各構成員の持つ情報を共有することにより、今後の事業推進を円滑にするための関係構築も行えた。 | 5 | | |
| | | ●事業を効率的・効果的に推進するため、必要な周辺整備を行う。 (規程整備、備品購入・設置) | ⑥平成25年度しまね地域共育・共創研究助成金の環境整備(研究規程の整備等) | ・しまね地域共育・共創研究助成金の運用に必要な諸規程を早期に整えることにより、平成25年度及び平成26年度以降の研究費募集・審査が行え、3キャンパスでの専門横断的な地域研究が促進できた。 ・開始初年度である平成25年度より地域研究を募集し、10件の教育研究活動が実施され、第1回全域フォーラムおよび各キャンパス・プラットフォームにて地域に研究成果を報告することにつながった。 | 5 | | |
| | | | ⑦COC ² -Netの設備備品の購入・設置・稼働準備 | ・COC ² -Netのシステム構築に必要な機器を購入・設置し、システムを完成させたことで、次年度以降システムを利用する各取組の準備が行えた。 ・TV会議システムを利用して3キャンパスを繋いだデモ会議を行い、キャンパス間の緊密な連携関係を構築する基盤を整備できた。 | 4 | | |
| | | | ⑧地域連携活動用車両(ハイエース・3キャンパス・計5台)リース開始 | ・公用車を整備することにより、地域連携活動時の学生及び教職員の移動手段を確保できた。 | 4 | | |

| 項目 | 事業の目的・必要性 | | 平成25年度事業実施計画の内容 | 自己評価 | | 委員会 評価 | 備考 |
|--|--|---|--|---|----|-----------|----|
| | 平成25～29年度 | 平成25年度 | | 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由 | 評点 | | |
| 2 教育 | | | | | | | |
| <p>島根県において、産業振興や雇用促進に向けた調査、政策提言を通して活力のある地域社会を創造することや、地域住民の QOL(生活の質)に目を向け、生活や健康を支えるために必要な知識や技術の習得を促すことは本学に課された大きな使命である。</p> <p>本事業では、人材育成の方針を「島根県における地域問題に対する様々な取組を通じて、①地域事情に精通し、②地域主体を繋げるコーディネート力のある人材を育成し、③熱意をもち課題解決に取り組める実践力を持った人材を育成する。」と定め、最終的には学部間で共有し、それに対応したカリキュラムの再編を行い、人材を育成することが目的である。</p> <p>具体的には「しまね地域マイスター」取得学生を輩出することを目指す。</p> | <p>「しまね地域マイスター」認定制度を完成させるために、以下の目的を設定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「しまね地域マイスター」認定制度を完成させるために新設科目、カリキュラム再編等の制度設計を精緻化する。 ・実際に地域に出て学生自ら活動を行い、地域の課題を発見する視点を養うために、学生の地域ボランティア活動を促進する ・3キャンパス共通科目での遠隔講義システム、地域教育活動で必要となる通信設備の活用(COC²-Net) <p>このうち平成25年度においては、以下2つを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度開講を予定する「しまね地域共生学入門」を含む新設科目の設置に向けた準備・検討を実施する。 | <p>⑩「しまね地域共生学入門」担当教員の選定、「しまね地域マイスター認定制度検討会」発足</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・3キャンパス共通必修科目「しまね地域共生学入門」の平成27年度の講義開始に向け、教育支援部会と教務委員会、教務学生課と連携し、講義内容の検討を行い、シラバス案の作成、遠隔講義システム実施のための環境整備を行えた。 ・「しまね地域共生学入門」の担当教員の選定には至らなかったため、平成26年度は講義内容を精緻化し、担当教員の決定を進める。 ・「しまね地域マイスター認定制度検討会」の組織化には至らなかったため、平成26年度では部署全体の連携を図る。 | 3 | | | |
| | | <p>●「しまね地域マイスター」認定制度を完成させるために新設科目、カリキュラム再編等の制度設計を精緻化する。</p> | <p>⑪しまね地域マイスター認定制度対象科目(必修・選択)についての選定、講義内容の検討準備</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・しまね地域マイスター認定制度で対象となる科目(必修・選択)を選定することにより、既存カリキュラムが整理され、地域志向を明確に打ち出した学習プログラム制度の基礎設計ができた。 ・認定制度の対象となる科目が特定されることによって当該プログラム全体における、従来からの各科目の講義内容を再検討できた。 | 4 | | |
| | | | <p>⑫しまね地域マイスター認定制度にともなう講義実施、評価方法の検討</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・しまね地域マイスター認定制度における新設講義について、講義内容、実施時期、達成目標、評価方法等を出雲キャンパスとともに検討し、制度運用の枠組を構築できた。 | 4 | | |

| 項目 | 事業の目的・必要性 | | 平成25年度事業実施計画の内容 | 自己評価 | | 委員会 評価 | 備考 |
|--|--|---|---|---------------------|----|-----------|----|
| | 平成25～29年度 | 平成25年度 | | 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由 | 評点 | | |
| 3 研究 | | | | | | | |
| <p>本学では各キャンパスの教員が独自の地域研究を行っており、実績を上げてきた。しかし、その研究活動は必ずしも学内全体で連携して取り組まれているわけではなく、成果についても学内全体として広く共有されているわけではない。</p> <p>本事業では、「縁結びプラットフォームを通じて、学内の教員同士、地域と大学との連携を強化する」「広域的、分野横断的な地域研究の実施を促進する」「地域内での研究成果の共有化を図る」ことを目標として取り組む。</p> <p>具体的には、「研究交流の場の構築」「地域研究費の拡充:しまね地域共育・共創研究助成金の創設」「外部資金獲得情報の共有化」に取り組む。</p> | <p>●専門横断的かつ広域課題を対象とする地域研究を促すため、研究交流の場の構築の検討を行う。</p> | <p>⑬3キャンパス研究交流会準備会発足</p> | <p>・3キャンパスの研究面での交流を促すため「3キャンパス研究交流会」の準備会について検討を行ったが、会の発足には至らなかった。平成26年度では交流会のテーマ設定を具体化していく。</p> <p>・全域フォーラム(3キャンパス合同)での報告および各キャンパス・プラットフォームでの報告会へ相互参加することで、各キャンパスでの既存の研究活動を相互理解し、現状で連携可能な地域研究を拾い上げた。</p> <p>・準備委員会、研究企画部会において、共通問題への対応として実施する全学的総合力を活用した研究を検討し、平成26年度以降の研究活動の活性化が見込まれた。</p> | 3 | | | |
| | <p>●大学が地域志向を明確にするための地域研究費の拡充をするため、新たな助成金制度を創設する。</p> | <p>⑮平成25年度しまね地域共育・共創研究助成金(試験的事業)の活動開始</p> | <p>・平成25年度しまね地域共育・共創研究助成金制度を実施した。13件の申請があり、審査結果10件が採択となった。制度の試験的運用で改善点を把握できた。</p> <p>・地域志向型の研究を助成する当該制度の学内周知が行え、キャンパス合同研究が促進された。</p> | 5 | | | |
| | | <p>⑯平成26年度しまね地域共育・共創研究助成金の申請受付・審査・採択</p> | <p>・平成26年度しまね地域共育・共創研究助成金による事業を公募・審査する準備を行ったが、年度末までに採択結果報告には至らなかった。4月中旬に募集を締め切り、31件の応募を得られ、4月下旬に審査委員会が実施され採択研究が決定された。</p> | 3 | | | |
| | <p>●「縁結びプラットフォーム」を通じて、地域と大学の連携を強化し、地域内での研究成果の共有化を図る。</p> <p>《次年度以降》</p> <p>●外部資金獲得情報の共有化</p> | <p>⑭第1回全域フォーラムの開催</p> | <p>・第1回全域フォーラムの開催で、自治体や地域の各種団体組織において、大学の取組や地域ニーズや共通課題の共有が可能となり、平成26年度以降の縁結びプラットフォーム上での連携事業の可能性が拡大できた。</p> <p>・研究、教育用に全域フォーラムの内容をDVDとして作成した。</p> <p>・新聞広報(見開き全面)にてフォーラム成果報告を行い、平成25年度の取組を地域へ周知した。</p> <p>・事業開始年度(平成25年度は8月から3月)の準備期間でありながら、本事業助成金による地域研究10件を展開し、フォーラムでは6件が成果報告を実施した。</p> | 5 | | | |
| | | <p>⑰成果報告書(ディスカッション・ペーパー含む)の作成と公表の準備</p> | <p>・平成25年度研究成果を発信するディスカッション・ペーパーの作成には至らなかった。平成26年度はディスカッション・ペーパーの速報性を活かした地域への還元を強化する。</p> <p>・一方、各キャンパスにおいて紀要を発行し成果報告を実施し、本事業の成果集約を図ることができた。</p> | 3 | | | |

| 項目 | 事業の目的・必要性 | | 平成25年度事業実施計画の内容 | 自己評価 | | 委員会 評価 | 備考 |
|--|--|--|--|--|----|-----------|----|
| | 平成25～29年度 | 平成25年度 | | 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由 | 評点 | | |
| 4 社会貢献 | | | | | | | |
| <p>本学の地域連携活動は各キャンパス独自で実施しているものがほとんどである。</p> <p>そこで、本事業では「島根県内に分散立地する各キャンパスを拠点とし、①生涯学習機能の拡充、②ボランティアの広域的対応に取り組む」ことを目標とする。</p> <p>具体的には「生涯学習機能の充実」「ボランティア活動の広域化」「教育機関との連携強化」を目指す。</p> | <p>●自治体等と連携した研究活動を促進するため、地域との連携を図る研究に優先配分される「しまね地域共育・共創研究助成金」の活用を促す。 (地域ニーズに応える教育・研究・社会貢献を行えるように地域との情報共有を図る)</p> | <p>⑱「地域ニーズ調査活動」の資料作成、訪問開始</p> | <p>・地域連携コーディネータは、①の第1回地域ニーズ調査のアンケート結果をふまえ、地域ニーズ調査活動(連携組織へのヒアリング)を行った結果、地域のより定性的かつ詳細なニーズ情報を獲得することができた。 ・データを整理し、各キャンパスの地域連携コーディネータは相互に情報共有しつつ共通課題を洗い出し、平成26年度以降の活動に活用できた。 ・出雲キャンパスモニター制度を行い、平成25年度は近隣地域モニター(10名)、卒業生・修了生モニター(2名)から意見と情報を得て平成26年度以降の大学運営に反映できた。 ・出雲キャンパスタウンミーティングin津和野を実施し(3月)、町民、保健・医療・福祉従事者、行政関係者とともに安心して暮らせる町づくりについて意見交換を行うことで地域との情報共有を図った。</p> | 4 | | | |
| | | <p>⑲自治体、各種団体とのしまね地域共育・共創研究助成金申請準備に向けた連携推進</p> | <p>・自治体等との共同研究を視野に入れ、しまね地域共育・共創研究助成金の申請準備をすることにより、地域との共同研究体制の構築や地域ニーズと合致した研究テーマの設定が可能となった。 ・平成25年度においては、地域からの直接のニーズを起点とした共同申請数(共同申請者に学外者を含むもの)は10件中3件と少なく、共同申請を促進する体制を次年度整備する必要がある。</p> | 3 | | | |
| | | <p>●生涯学習機能を充実するため、遠隔地での公開講座を可能とするCOC²-Netの平成26年度本稼働に向けた準備を行う。</p> | <p>⑳COC²-Netの公開講座における利用、遠隔地との試験的準備</p> | <p>・COC²-Netを利用し、遠隔地又は他キャンパスをサテライト会場とした公開講座展開に向け、COC²-Netの試験運用を行った。 ・簡易マニュアルを整備するには至らなかった。平成26年度の利用状況をもとにマニュアルを整備し改善していく。 ・FD委員会と連携して開催したFD研修会において講義におけるMoodle(e-ラーニング学習支援システム)の活用方法を紹介し、学内の教員の利用を促した。</p> | 3 | | |
| | | <p>●ボランティア活動を広域化するため、3キャンパスが合同して取り組む仕組み作りを検討する。</p> | <p>㉑学生ボランティア活動検討会発足</p> | <p>・「学生ボランティア活動検討会」を組織し、顧問を配置したことで、3キャンパスの学生ボランティア活動の連携が強化された。 ・「3キャンパス合同学生ボランティア交流会」を実施し、学生が3キャンパス合同ボランティア案を企画し、平成26年度以降実際の活動を展開するべく計画が予定以上に進んでいる。</p> | 5 | | |
| | | <p>●教育機関との連携を強化するため、キャンパス単位から全学的に教育機関と連携強化するための検討を行う。</p> | <p>㉒高大連携事業検討会発足</p> | <p>・アドミッションセンターと連携し高大連携活動の強化に向けた検討を進めた。「高大連携事業検討会」を組織するに至らなかった。 ・平成26年度ではアドミッションセンターとの情報共有を図りつつ連携活動を展開する。 ・学校法人大多和学園との連携協力に関する協定が松江キャンパスとの連携(公開講座、出張講義、講師派遣等)を基盤として法人として締結された。今後は全学的な連携事業として拡大展開していく。</p> | 3 | | |

【参考】 項目別評価の評価基準

- 評点5: 年度計画を上回って実施している。(計画の内容をすべて達成、かつ特筆すべき成果がある)
- 評点4: 年度計画を十分に実施している。(計画の内容の達成状況が9割以上)
- 評点3: 年度計画を概ね実施している。(計画の内容の達成状況が7割以上)
- 評点2: 年度計画を十分には実施していない。(計画の内容の達成状況が5割以上7割未満)
- 評点1: 年度計画を大幅に下回っている。(計画の内容の達成状況が5割未満)

<島根県立大学短期大学部>

総括（平成 25 年度）

キャンパス・プラットフォーム「しまね地域共生センター」の開設を平成 26 年 4 月 1 日と定め、平成 25 年度中は、同センター運営体制の基盤づくりを中心に、以下の項目別（1 実施体制・環境整備等 2 短期大学部キャンパス・プラットフォームの開設 3 教育 4 研究 5 社会貢献）に実施した。センター名称については、申請段階の仮名称「地域共生教育研修センター」を「しまね地域共生センター」と改めて、正式決定した。松江キャンパス地域連携推進センター長と松江キャンパス運営委員会（副学長・教務学生生活部長・3 学科長・事務室長・管理課長・教務学生課長）により COC 事業準備委員会を発足させ、「健康・保育・文化・観光」の専門分野を活かした活動の充実・強化を目指し、平成 26 年度に設立する松江キャンパス・プラットフォーム「しまね地域共生センター」の規程等各種運営体制の整備や地域連携活動に関する窓口の一元化を進めることができた。

生涯学習機能の充実を実現する COC²-Net 利用環境整備、および地域（専門職研修含む）との連携窓口の一元化（ワン・ストップでの地域貢献）に向けた既存の地域連携推進センター松江キャンパス事業と各学科での地域志向研究（現場専門職者との共同研究）の新設センターへの統合といった、体制準備はおおむね年度計画どおり実施できた。

とりわけ地域連携推進センター松江キャンパス事業の「しまね地域共生センター」への統合の検討については、現場専門職との研究準備協議会「地域共生へのアプローチ」を開催し、地域志向の共同研究テーマについて 3 学科の研究指針を提示した。地域主体と松江キャンパスの連携領域を整理した形で提示できたことは大きな成果であったと言える。

同様に社会貢献分野においても、平成 26 年度公開講座に向けて、「しまね地域共生センター」の運営に移行し、「文化資源探求講座」プログラムを地域志

向講座として発展的に拡充したことで、平成 26 年度以降の「しまね地域共生センター」での講座運営にあたっての体制を整備できた。従来からの公開講座を通じた松江キャンパスの地域での生涯学習拠点としての機能・実績を、地域志向に焦点化した形で社会貢献を推進できる体制を整備できた点も、年度計画を超えた評価事項として挙げられる。

一方で、3 キャンパス研究交流会準備会の設置、3 キャンパス共通科目「しまね地域共生学入門」の担当教員選定、平成 26 年度しまね地域共育・共創研究助成金の申請受付・審査・採択については、年度計画をすべて実施するに至らなかった。これらの項目はすべて 3 キャンパスで連携し実施する全域プラットフォーム上の事業であり、この改善のために平成 26 年度以降は、しまね地域共生センターでの取組を積極的に浜田・出雲キャンパスにおいても共同で実施するなど、松江キャンパス・プラットフォームでの事業を全学的な取組として拡大展開する可能性も検討する必要がある。

1 実施体制・環境整備等

●3 キャンパスと地域主体が連携して取り組む全域プラットフォームを機能させるため、島根県立大学（浜田・出雲キャンパス）が主導する体制基盤整備と情報共有の取組において、短期大学部（松江キャンパス）として積極的に参画する。（評点 4）

⇒全体の体制基盤整備については、松江キャンパス教職員が 3 キャンパス合同の各種実施体制組織へ参画し、浜田・出雲キャンパスと連携を図ったことで、全域プラットフォームの立ち上げ準備が整った。同時に全域プラットフォームを機能させるため、地域との連携に必要な情報共有においても、早期開催されたキックオフ・ミーティングを通じて、松江キャンパスの地域活動を地域主体に広く報告し、今後の連携基盤となる関係構築を行えた。同様に第 1

回全域フォーラムと松江キャンパス・プラットフォームにて、平成 25 年度しまね地域共育・共創研究助成金研究 3 件の成果報告を行い、地域と大学の情報共有と連携基盤を構築することができた。

◆小括

縁結びプラットフォームの実施体制・環境整備においては、事業推進を図るうえでの基盤整備（組織化、規程、システム等設置）は、十分に実施できた。しかしながら、全域プラットフォームでの取組をともに支える、浜田・出雲キャンパスおよび県内（広域）の地域主体との、踏み込んだ意見交換や情報交換の場の設定といった、本事業で目指す縁結びプラットフォーム全体としての機能を十分に発揮するまでの関係構築には至っていない点が今後の課題である。

2 短期大学部キャンパス・プラットフォームの開設

●「しまね地域共生センター」の設置に向け、諸準備を図る。（諸規程の整備・センター設備の整備）（評点 4）

⇒短期大学部では、松江キャンパス COC 事業準備委員会を発足させ、平成 26 年度 4 月 1 日の開設を目指し「しまね地域共生センター」の組織運営規程を新設し【関連資料 19】、さらに設置、運用に関わる 4 つの要綱の設置準備を行った。また法人規程 5 本および短期大学部規程 2 本の改正を行い【関連資料 20】、設置準備を進めた。【関連資料 21】

このことにより松江キャンパス・プラットフォームで目指す「ワン・ストッップの地域貢献」機能を有する地域の拠点として、予定どおりセンターを稼働させることができた。

●地域志向教育研究機能の向上を図り、専門職育成のための履修証明プログラム「地域共生専門コース」のプログラム開発のため、諸準備を進める。（評点 3、4）

⇒地域志向研究機能の推進と「低栄養改善」「食育」「病児・障害児」「子育て支援」「生涯学習」「地域文化」「観光開発」「地域食品開発」の特定 8 分野における共同研究の推進および専門職育成のための履修証明プログラムの開発を促進するため、嘱託職員を雇用した。

また、特定 8 分野の共同研究を司る 3 名の地域連携コーディネータ（各学科 1 名）の採用準備を進めた。

研究準備協議会の開催により、平成 25 年度における各学科の地域志向研究の成果発表を公開することができた。しかし「3 キャンパス研究交流会」準備会の発足には至らず、全域フォーラムへの参加により研究情報の相互認識を深めるにとどまった。

◆小括

松江キャンパス・プラットフォーム「しまね地域共生センター」の設置、運用のための制度的な整備、人員配置の準備については十分に行うことができた。また、地域志向研究の推進と成果発表として研究準備協議会も開催できた。以上は松江キャンパス単独での事業であり、3 キャンパスのプラットフォームの連携に関してはいっそうの促進が必要である。

今後は 3 キャンパスで実施する事業項目について重点項目化するなどの具体的な対策を進めていく必要がある、そのためには 3 キャンパスが協同することによる明確な連携効果を相互に認識する機会として、例えば各キャンパスでの通常の学内行事、各種報告会等のイベントへの相互参加を呼びかけていくことなども視野に入れて平成 26 年度以降は取組を進めていきたい。

3 教育

●3 キャンパス共通科目「しまね地域共生学入門」（松江キャンパスでは平成 28 年度開講予定）の実施に向け、諸準備を進める。（評点 3、4）

⇒3 キャンパス共通必修科目「しまね地域共生学入門」の開講へ向け、3 キャンパスが連携し遠隔講義システム実施のための環境を整備した。一方、同科目の内容や担当者の選定など踏み込んだ内容面での十分な準備を行うには至らなかった。3 キャンパスでの共通新設科目という初の取組において、カリキュラム調整、実施時間、カリキュラムマップでの位置づけをはじめとした教務学生課関連の課題から、講義目的、達成目標、各回の講義内容、全体の構成等の教育内容に至るまでの多様な議論を必要とした。松江キャンパス3学科の教育体系に、地域志向性をいかに位置付けるかについては、平成25年度でカリキュラムマップが完成しているため、今後は3 キャンパスと講義内容、カリキュラム等の調整を図っていく。

●**地域志向科目を位置づけたカリキュラムマップの整備やセンター教育連携協議会の発足準備を開始する。**(評点4)

⇒各学科と教務委員会において、すでに開設している地域志向科目を選定し、平成26年度カリキュラムマップを作成し、同時に平成26年度授業計画書に「地(知)の拠点整備事業における地域に関する学修を行う授業科目一覧」として掲載する準備を整えた。この整備により、学生の自主活動中での地域課題探究心育成を目指す「地域志向」を含む科目履修、卒業研究への学びのロードマップを構築する基盤を構築できた。

一方でセンター教育連携協議会の発足には至らず、従来通り松江市との教育連携会議として実施した。平成26年度においては会の発足に向け、松江市のみならず他の地域主体との積極的な協議の場を設定していくことに努めたい。

◆**小括**

遠隔講義システム実施のための環境整備については十分に行うことができた。また、地域志向科目と位置づけた科目一覧を整理し、学科を超えた「地域

課題探究心の育成」という教育指針を明確に提示したカリキュラム体系を完成させ、平成26年度から学則を変更し実施に向けた準備を完了したことは大きな成果であった。さらにこの成果は、センター教育連携協議会と教務委員会の連携協力体制から実現化されたものであり、全学的取組として展開されるべきCOC事業での学内連携の成功例として今後も他部署での拡大展開を試みたい。

しかし、3 キャンパス共通必修科目「しまね共生学入門」(松江キャンパスでは平成28年度開講)のソフト面(講義内容、担当教員、実施形態等)の検討、センター教育連携協議会発足準備については今後、具体的な検討・協議が必要となる。

4 研究

●**大学が地域志向を明確にするための地域研究費の拡充をするため、新たな助成金制度を創設する。**(評点3、5)

⇒しまね地域共育・共創研究助成金制度を創設し、平成25年度より助成金の運用を行った。13件の申請があり、各キャンパス2名の計6名からなる審査委員会の審査を経て10件が採択(松江キャンパスから4件申請、3件採択)となり、地域志向の研究活動が促進された【関連資料11】。審査基準として島根県における地域課題の解決に何らかの形で資することを選考条件とした。さらに地域ニーズを反映した優先的選考基準を毎年設けることで、地域の課題に広く応えられるよう基準を設定した。平成25年度は実験的な事業として数箇月間の研究期間ではあったが、助成金制度の運用から改善点も把握できた。平成26年度分については松江キャンパスから11件の申請があった。平成26年度分については早期からの研究着手に向けた十分な準備期間が確保することができ、結果的に地域志向研究の促進につながった。平成25年度末までに採択結果を報告できなかったが、5月上旬に採択が決定し、地

域志向研究が展開される。

●学科ごとに実施されてきた地域志向研究の統一的な推進をめざした窓口の一元化および、特定8分野の共同研究始動に向けた準備を行う。(評点5)

⇒平成25年度中の地域志向研究の「しまね地域共生センター」での管理統合をめざす準備を開始し、地域志向研究のリスト作成や松江キャンパスの地域志向研究活動内容をまとめた冊子「地域研究と教育」【関連資料22】の改訂版を作成した。また、地域行政機関等に所属する研究者との共同研究を開始し、研究準備協議会を開催してその成果を学外へも周知することができた。

【関連資料23】発表された内容は『しまね地域共生センター紀要』準備号に掲載する準備も進めた。

地域専門職と共同研究を行う学科教員をセンター兼任とし、学科あるいは個人で、個別に行っていた地域での共同研究を「しまね地域共生センター」に集約できる体制が整備された。このことにより、平成26年度からは松江キャンパスの「地域志向」研究機能のさらなる向上を目指した事業展開が可能となった。

◆小括

しまね地域共育・共創研究助成金の運用に必要な諸規程を早期に整えたことにより、平成25年度より地域研究活動を本格的に開始することができた。また、その成果発表も研究準備協議会の場で実施することができた。松江キャンパスCOC事業準備委員会で3学科の地域志向研究の情報把握につとめ、窓口の一元化を図ったことから研究の推進体制が改善された。

今後、共同研究の推進と、その成果を生かした履修証明プログラム「地域共生専門コース」の実施をめざしたテキスト開発を継続的に行っていきたい。

5 社会貢献

●社会貢献活動を強化するための諸準備を進める。

(生涯学習機能の充実、COC²-Netの整備、社会人履修証明プログラムの利用環境整備、地域の窓口一元化)(評点4、5)

⇒3キャンパスを結ぶCOC²-Netの平成26年度公開講座における利用や、履修証明プログラムの社会人履修者の利用環境の検討を開始した。これについては今後も実際の公開講座や社会人履修者の利用形式等を具体化しつつ、松江キャンパスの生涯学習拠点としての機能拡充および履修証明プログラムの精緻化に向け継続して検討していく必要がある。また、従来の松江キャンパス地域連携推進センターの事業内容を、しまね地域共生センターへ移行する準備を行うとともに、平成26年度公開講座においてより地域志向色を強めた形で講座の拡充を図った。【関連資料24】

以上の社会貢献活動を強化するための諸準備を通じて、島根県内の特に中山間地域と離島の専門職の強い再教育ニーズに応えるため平成26年度以降も、履修証明プログラムの教育内容の開発、遠隔地での公開講座の実施等を進めていく必要がある。そのためにも地域の研究研修拠点としての「しまね地域共生センター」の現場支援機能を高めていくことが重要である。また、今後は具体的に、文化発掘と観光振興、特産品等の開発に向けて、さらに現場支援の拠点となる必要がある。

◆小括

社会貢献機能に関しては、従来の松江キャンパス地域連携推進委員会の公開講座、学生地域ボランティア推進業務のしまね地域共生センターへの移管準備を進め、推進体制の整備を図った。COC²-Netの公開講座や履修証明プログラムでの活用についての検討は、今後、より具体的な段階へと進めていく必要がある。

項目別評価

| 項目 | 事業の目的・必要性 | | 平成25年度事業実施計画の内容 | 自己評価 | | 委員会 評価 | 備考 |
|----|--|--------|--|--|---|-----------|----|
| | 平成25～29年度 | 平成25年度 | | 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由 | 評点 | | |
| 1 | <p>実施体制・環境整備等</p> <p>本事業では、キャンパス間のみならず、自治体やNPO、関係団体とともに地域連携を図る場である「縁結びプラットフォーム」を構築し、県内の複雑化する課題解決に向けて事業を展開する。</p> <p>このプラットフォームを機能させるために、推進体制として各種実施体制の構築を目指す。</p> <p>同時に地域からのニーズが、大学での教育・研究・社会貢献の各種取組に反映できるよう、情報共有を行い、調整、支援する各種人員を配置し、プラットフォームでのマッチングを促進することを目指す。</p> <p>プラットフォームとしての地域と大学を接着する機能が十分に発揮できるよう、事業推進のために必要な各種環境の整備も行う。</p> <p>なお、本事業の5年間の年度ごとの取組目的は、平成25年度「情報共有・課題設定」、平成26年度「課題検討・計画策定」、平成27年度「試行」、平成28年度「改善・評価」、平成29年度「本格実施(精緻化)」である。</p> | | <p>【情報共有・課題設定】</p> <p>●3キャンパスと地域主体が連携して取り組む全域プラットフォームを機能させるため、島根県立大学(浜田・出雲キャンパス)が主導する体制基盤整備と情報共有の取組において、短期大学部(松江キャンパス)として積極的に参画する。</p> | <p>①本事業の準備委員会を設置</p> <p>②縁結びプラットフォーム運営委員会、各部会発足</p> <p>③本事業の実施体制としての各部会の整備とメンバー選定</p> <p>⑨年度業務評価の準備・検討</p> <p>④本事業学内説明会(全学教職員対象)の準備と開催</p> <p>⑤キックオフ・ミーティング開催(本事業についての県、市町村、NPO、産業界など学外説明会準備・開催)</p> <p>⑥平成25年度しまね地域共育・共創研究助成金の環境整備(研究規程の整備等)</p> <p>⑦COC²-Netの設備備品の購入・設置・稼働準備</p> <p>⑧地域連携活動用車両(ハイエース・3キャンパス・計5台)リース開始</p> | <p>※ 島根県立大学の自己評価と同様</p> <p>【松江キャンパス】</p> <p>・松江キャンパス教職員が3キャンパス合同の準備委員会、縁結びプラットフォーム運営委員会、学内推進委員会、学内実行委員会(4部会)へそれぞれ参加し、各種組織の立ち上げが円滑に行われるように浜田・出雲キャンパスと連携を図った。</p> <p>・また早期に開催されたキックオフ・ミーティングでは、松江キャンパスの地域活動の各種取組について地域主体に広くその活動を報告し、地域との情報共有と今後の関係構築を行えた。</p> <p>・平成25年度しまね地域共育・共創研究助成金研究においては、松江キャンパスでは3件の研究を実施し、第1回全域フォーラムおよび松江キャンパス・プラットフォームにて成果報告を行った。このことで広く地域へ松江キャンパスの連携シーズを提案でき、今後の地域との連携活動の基盤を構築することができた。</p> | 4 | |

| 項目 | 事業の目的・必要性 | | 平成25年度事業実施計画の内容 | 自己評価 | | 委員会 評価 | 備考 |
|--|--|--|--|---------------------|----|-----------|----|
| | 平成25～29年度 | 平成25年度 | | 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由 | 評点 | | |
| 2 短期大学部キャンパス・プラットフォームの開設 | | | | | | | |
| <p>全キャンパス共通の「縁結びプラットフォーム」による事業に加えて、短期大学部は、第2期中期計画で目指す地域志向の位置づけに合わせて、「健康・保育・文化・観光」の専門分野を活かした活動を目的として、キャンパス・プラットフォーム「しまね地域共生センター」を設立する。</p> <p>「しまね地域共生センター」を拠点として、1)全キャンパス共通必修基礎科目「しまね地域共生学入門」の開設と「地域志向」専門教育推進、2)本学学生の自主活動と卒業研究における「地域活動」「地域課題への取り組み」推進、3)専任教員と小規模高齢化集落の課題解決を目指す地域専門職者との共同研究促進、4)その共同研究成果を含む履修証明プログラム「地域共生専門コース」の開発と研修、を実施する。</p> <p>過疎の現場で必要な新たな知見・技術を学修するための履修証明プログラムを「地域共生専門コース」8分野とし、「しまね地域共生センター」での、ICT・通信教育システムの利用も含めた、これらの領域の共同研究開発と研修をもって、小規模高齢化集落での新たな人材力強化・ブラッシュアップに貢献することを目指す。</p> | <p>●「しまね地域共生センター」の設置に向け、諸準備を図る。(諸規程の整備・センター設備の整備)</p> <p>●地域志向教育研究機能の向上を図り、専門職育成のための履修証明プログラム「地域共生専門コース」のプログラム開発のため、諸準備を進める。</p> | ⑩-1「しまね地域共生センター」の設置、運用に関わる規程改正準備 | ・「しまね地域共生センター」の平成26年4月1日開設を目指し、組織運営規程を新設するとともに、設置・運用に関わる運営会議設置要綱、外部評価委員会設置要綱、研究連携協議会設置要綱、教育連携協議会設置要綱等の設置準備を行った。 ・法人の規程5本(組織規則・職員給与規程・役職者選考規程・ホームページ運用規程・個人情報取扱規程)および短期大学部規程2本(学則・運営委員会運営規程)の改正準備を行った。 | 4 | | | |
| | | ⑩-2センター設備の整備 | ・「しまね地域共生センター」の設備や備品等施設の整備を行い、開設準備を進めた。 | 4 | | | |
| | | ⑪職員採用 | ・COC事業を担当する嘱託職員を1名雇用した。 | 4 | | | |
| | | ⑫-1特定8分野を司る3学科の専門性に応じた学科別対応コーディネータの採用準備、地域専門職と共同研究を行う学科教員をセンター兼任として選定。 | ・8分野の共同研究を司る3学科の専門性に応じた学科別対応コーディネータの採用準備を進め、面接を行い、採用候補者を決定した。 ・共同研究を行う学科教員を、センター研究連携協議会メンバーとして登録する仕組みを構築した。 | 4 | | | |
| | | ⑫-2全域プラットフォームとの連絡調整、3キャンパス研究交流会準備会への参加、「センター研究連携協議会」「センター教育連携協議会」を管理運営開始 | ・「3キャンパス研究交流会」準備会は発足に至らなかったが、必要に応じて全域プラットフォームとの連絡調整を行い、浜田キャンパスで開催された「全域フォーラム」(3キャンパス合同)へ参加した。 ・「センター研究連携協議会」は「研究準備協議会」として平成26年3月7日に開催し、「センター教育連携協議会」は松江市との「教育連携協議会」として同年2月6日に実施した。 | 3 | | | |

| 項目 | 事業の目的・必要性 | | 平成25年度事業実施計画の内容 | 自己評価 | | 委員会 評価 | 備考 |
|---|--|--|---|---------------------|----|-----------|----|
| | 平成25～29年度 | 平成25年度 | | 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由 | 評点 | | |
| 3 教育 | | | | | | | |
| <p>現状では、3学科全てについて、「卒業研究」で地域課題への取り組みがみられ、全卒業研究の約30%に上る。しかし、地域課題を個別専門的に学ぶ前の、基礎的教養科目としての「地域志向」科目がなく、知識・技能が一局面に偏りやすい、免許・資格課程の科目には、実習等での地域連携科目が多いが、目標、評価が専門科目として定められており、学生の地域課題探究心には対応していない、などの課題がある。</p> <p>従って、学びのステップとして基礎科目に広い視野で地域課題を学修する科目が必要であり、全学共通必修科目としての「しまね地域共生学入門」をこの教養科目として位置付けるとともに、学生の自主活動の中での地域課題探究心育成を目指して、専門の「地域志向」を含む科目履修、卒業研究への学びのロードマップを構築する必要がある。</p> | <p>●3キャンパス共通科目「しまね地域共生学入門」(松江キャンパスでは平成28年度開講予定)の実施に向け、諸準備を進める。</p> <p>●地域志向科目を位置付けたカリキュラムマップの整備やセンター教育連携協議会の発足準備を開始する。</p> | ⑬-1遠隔講義システム実施のための環境整備 | ・3キャンパス共通必修科目「しまね地域共生学入門」の平成27年度の講義開始(松江キャンパスは平成28年度)に向け、遠隔講義システム実施のための環境整備を行った。 | 4 | | | |
| | | ⑬-2「しまね地域共生学入門」担当教員の選定、「しまね地域共生学入門」の講義内容の検討準備 | ・「しまね地域共生学入門」の担当者の選定には至らなかったため平成26年度は講義内容の精緻化をすすめ担当者決定を進める。 | 3 | | | |
| | | ⑭-1すでに開設している一部「地域志向」内容を含む関係科目の選定、教務委員会において、「栄養士スキル」「観光フィールド・トリップ」等新科目を含む全ての「地域志向」科目を位置付けた平成26年度カリキュラムマップの作成。次年度科目学則変更。 | ・すでに開設している一部「地域志向」内容を含む関係科目の選定を行い、平成26年度授業計画書に「地(知)の拠点整備事業における地域に関する学修を行う授業科目一覧」を掲載する準備を行った。 ・教務委員会において、「栄養士スキル」「観光フィールド・トリップ」等新科目を含む全ての「地域志向」科目を位置付けた平成26年度カリキュラムマップの作成を実施した。 ・次年度科目学則変更を実施した。 | 4 | | | |
| | | ⑭-2「センター教育連携協議会」を開設し、次年度「地域志向」カリキュラムへの協力依頼 | ・「センター教育連携協議会」(平成25年度は松江市との教育連携会議として実施)を開催し、次年度「地域志向」カリキュラムへの協力依頼を行った。 | 4 | | | |

| 項目 | 事業の目的・必要性 | | 平成25年度事業実施計画の内容 | 自己評価 | | 委員会 評価 | 備考 |
|--|--|---|---|---------------------|----|-----------|----|
| | 平成25～29年度 | 平成25年度 | | 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由 | 評点 | | |
| 4 研究 | | | | | | | |
| <p>現状では、3学科全てにおいて、地域専門職と連携した地域志向研究が多くみられるが、学内教員と学外専門職が共同で作業をするには、多くの時間的・地理的制約がある。特に中山間地域を中心とする交通の不便な地域の研究では、この制約が大きい。</p> <p>3キャンパスの情報通信システム整備によってコミュニケーション環境を整備し、先進的に地域での課題解決活動を行っている地域専門職を共同研究者として、センターに配置することで、共同研究は飛躍的に実施しやすくなる。ICT・情報ネットワークを整備した研究センターを開設する必要がある。</p> <p>さらに、本事業から研究予算を配分することによって、共同研究を支援し、地域専門職との共同研究の成果は、履修証明プログラム「地域共生専門コース」科目の授業内容として、地域に還元されるほか、「しまね地域共生センター」の発行する紀要によっても地域に還元する必要がある。</p> | <p>●大学が地域志向を明確にするための地域研究費の拡充をするため、新たな助成金制度を創設する。</p> <p>●学科ごとに実施されてきた地域志向研究の統一した推進をめざした窓口の一元化および、特定8分野の共同研究始動に向けた準備を行う。</p> <p>(特定8分野:低栄養改善、食育、病児・障害児、子育て支援、生涯学習、地域文化、観光開発、地域食品開発)</p> | <p>⑮-1平成25年度しまね地域共育・共創研究助成金(試験的事業)の活動開始</p> | <p>※ 島根県立大学の自己評価と同様</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度しまね地域共育・共創研究助成金制度を本実施した。13件の申請があり、審査結果10件が採択となった。制度の試験的運用で改善点を把握できた。 地域志向型の研究を助成する当該制度の学内周知が行え、キャンパス合同研究が促進された。 | 5 | | | |
| | | <p>⑮-2平成26年度しまね地域共育・共創研究助成金の申請受付・審査・採択</p> | <p>※ 島根県立大学の自己評価と同様</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度しまね地域共育・共創研究助成金による事業を公募・審査する準備を行ったが、年度末までに採択結果報告には至らなかった。4月中旬に募集を締め切り、31件の応募を得られ、4月下旬に審査委員会が実施され採択研究が決定された。 | 3 | | | |
| | | <p>⑯「しまね地域共生センター」において、「センター研究連携協議会」を開設し、地域行政機関・センターからの派遣予定職員(研究者)と特定8分野の共同研究協議を開始。協議のまとめ等を「センター紀要」としてまとめるための準備を進める。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 地域行政機関・センターからの派遣予定職員(研究者)と特定8分野の共同研究協議を開始した。 平成26年3月7日にセンター研究準備協議会「地域共生へのアプローチ」を開催し、3学科が「食を通じた島根の活性化」(健康栄養学科)、「地域早期支援のしくみを考える」(保育学科)、「地域と子ども・ふるさと教育・読み聞かせ」(総合文化学科)のテーマで共同研究者をまじえた発表を行った。地域の派遣職員(研究者)との協議に終わらず、3学科での主要研究テーマを提示し、共同研究を平成26年度よりすぐに開始できる体制を整備した。 研究準備協議会の内容を「センター紀要」としてまとめるための準備を進めた。 | 5 | | | |
| | | <p>⑰平成25年度実施中の共同研究について、「しまね地域共生センター」で管理統合</p> | <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度実施中の共同研究について、「しまね地域共生センター」での管理統合準備を進めた。 具体的には、しまね地域共生センターの取り扱う「地域志向」研究リストや短期大学の地域志向研究活動をまとめた冊子「地域研究と教育」の改訂版を作成し、学内地域志向研究のシーズを集約し、地域へ向けた研究成果の還元と今後の共同研究テーマを提示できた。 | 5 | | | |

| 項目 | 事業の目的・必要性 | | 平成25年度事業実施計画の内容 | 自己評価 | | 委員会 評価 | 備考 |
|--------|--|--|---|---|----|-----------|----|
| | 平成25～29年度 | 平成25年度 | | 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由 | 評点 | | |
| 5 社会貢献 | | | | | | | |
| | <p>短期大学部は、島根県健康福祉部、松江市・出雲市・浜田市・多領域職能団体と連携して、平成19年度～平成21年度の文部科学省委託「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」事業に採択され、県内外「子育て支援」専門職者研修を実施した実績をもつ。この事業によって、島根県内の、特に中山間地域と離島の専門職の、強い再教育ニーズを証明した。</p> <p>その後平成22年度には「現場専門職の研修のあり方」について修了者と協議を実施し、現在も、島根県栄養士会等の地域職能団体に協力した多くの研修を担当している。</p> <p>これらの実績を踏まえ、地域課題、すなわち人口減少・少子高齢化・過疎化に直面している現場の専門職者と協力し、この地域課題を共同して解決する責務がある。さらに、多忙な現場専門職者の教育アクセスを可能にするための、ICT・通信教育環境をこの事業で整備し、地域の研究研修拠点として、さらに現場支援を深める必要がある。また、文化発掘と観光振興、特産品等の食品開発領域でも、本学は連携実績があり、今後の文化発掘と観光振興、特産品等の開発に向けて、さらに現場支援の拠点となる必要がある。</p> | <p>●社会貢献活動を強化するための諸準備を進める。 (生涯学習機能の充実、COC²-Netの整備、社会人履修証明プログラムの利用環境整備、地域の窓口一元化)</p> | <p>⑱COC²-Netの次年度公開講座における利用、遠隔地との試験的準備、ICT・情報教育システム(COC²-Net)の履修証明プログラム社会人履修者の利用環境検討、整備開始</p> <p>⑲地域連携推進センター松江キャンパス事業の「しまね地域共生センター」への統合。地域志向講座のセンター運営検討。</p> | <p>・平成26年度の公開講座開講を円滑に進めるため、COC²-Netを利用した遠隔地対応型の公開講座開催に向けた試験的準備を開始した。</p> <p>・3キャンパスを結ぶCOC²-Netに関して、履修証明プログラム社会人履修者が利用するためのネットワーク環境を検討し、整備を開始した。</p> | 4 | | |
| | | | | <p>・現在までの松江キャンパス地域連携推進センター事業を、「しまね地域共生センター」事業として統合する準備を進めた。</p> <p>・平成26年度公開講座を「しまね地域共生センター」の運営として、準備を進めた。地域志向講座の運営を検討するのみならず、「文化資源探求講座」の拡大など地域志向講座の充実をめざすプログラムを組み立てた。</p> <p>・これらにより、平成26年度以降の「しまね地域共生センター」での講座運営にあたっての体制が準備できた。</p> | 5 | | |

【参考】 項目別評価の評価基準

- 評点5: 年度計画を上回って実施している。(計画の内容をすべて達成、かつ特筆すべき成果がある)
- 評点4: 年度計画を十分に実施している。(計画の内容の達成状況が9割以上)
- 評点3: 年度計画を概ね実施している。(計画の内容の達成状況が7割以上)
- 評点2: 年度計画を十分には実施していない。(計画の内容の達成状況が5割以上7割未満)
- 評点1: 年度計画を大幅に下回っている。(計画の内容の達成状況が5割未満)